

件 名	平成27年度組織改正（案）について												
経過・現状 政策課題	<p>○ 景気は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境は改善傾向にあるが、少子高齢化や人口減少社会の進展による社会保障関係費の増加や地方税収入の減少など、地方自治体を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況である。</p> <p>○ 本市が将来にわたり持続的に発展していくためには、堺市マスタープランに基づく堺・3つの挑戦と市民が安心、元気なまち堺の実現に向けた施策の推進に資する簡素で効率的な組織体制の構築が必要である。</p>												
対応方針 今後の取組 （案）	<p>○ 「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織改正に取り組む。</p> <p>○ 4月1日からの新組織での事務執行に向け、今後、関係規程の整備を行う予定である。</p> <p>【組織改正の概要】</p> <p>(1) 重要施策の推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童自立支援施設の整備の推進に向けた体制の強化 ・ 「自転車のまち堺」の実現に向けた体制の強化 など <p>(2) 喫緊の課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・子育て支援新制度の開始に伴う体制の整備 <p>(3) 組織のスリム化・合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 室の見直し ・ 類似・関連組織等の見直し など 												
効果の想定	<p>市民サービスの維持・向上に資する効率的かつ効果的な行政運営の確保が可能となる。</p> <p>【組織数の比較】</p> <table border="1" data-bbox="491 1615 1177 1798"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 行</th> <th>改正案（増減）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局</td> <td>22</td> <td>22（－）</td> </tr> <tr> <td>部</td> <td>90</td> <td>87（▲3）</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>328</td> <td>320（▲8）</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の組織数は、平成26年4月1日現在の数値 ・ 部には担当部長を、課には担当課長を含む。 		現 行	改正案（増減）	局	22	22（－）	部	90	87（▲3）	課	328	320（▲8）
	現 行	改正案（増減）											
局	22	22（－）											
部	90	87（▲3）											
課	328	320（▲8）											
関係局との 政策連携	全庁												

平成 27 年度 組織改正の概要（案）

1 全体方針

景気は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境は改善傾向にありますが、少子高齢化や人口減少社会の進展による社会保障関係費の増加や地方税収入の減少など、地方自治体を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況にあります。

こうした中、本市が将来にわたり持続的に発展していくためには、堺市マスタープランに基づく堺・3つの挑戦と市民が安心、元気なまち堺の実現に向けた施策の推進に資する簡素で効率的な組織体制の構築が必要であります。

これまで本市では、「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織体制を整備してきました。

平成27年度についても、こうした取組を継続し、市民サービスの維持・向上に向け、より一層効率的かつ効果的な行政運営に資する組織体制を構築するため、4月1日付けで次のとおり組織改正に取り組むこととしました。

2 改正の概要

(1) 重要施策の推進体制の強化

子ども青少年局

《組織改正案 9頁》

- ・ 困難を抱えた子どもの社会的な自立の支援に向け、児童福祉法に規定する児童自立支援施設の整備を迅速かつ円滑に推進するため、子ども青少年局に「児童自立支援施設整備室（部相当）」を設置します。

建設局

《組織改正案 12頁》

- ・ 堺市自転車のまちづくり推進条例の施行に伴い、「自転車のまち堺」の実現に向け、自転車の利用促進や通行環境の整備と自転車をはじめとする交通安全に係る施策を総合的に推進するため、土木監理課から交通安全に係る事務を自転車まちづくり推進室に移管し、同室を「自転車まちづくり部」に部組織化します。併せて、自転車まちづくり担当課長を「自転車企画推進課」に、自転車道整備担当課長を「自転車環境整備課」に課組織化します。

教育委員会事務局

《組織改正案 17頁》

- ・ 中学校選択制給食の導入に向けた給食設備や小中学校の空調設備の整備の一元的な推進に資する体制の強化を図るため、これらの業務を保健給食課と施設課から学校環境整備室へ移管し、同室を「教育環境整備推進室」に改称します。

(2) 喫緊の課題への対応

子ども青少年局

《組織改正案 9頁》

- ・ 子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援給付等の新たな事務を円滑かつ効率的に推進していくため、保育部を「幼保推進課」と「幼保運営課」に再編のうえ、「子育て支援部」に改称します。

(3) 組織のスリム化・合理化

ア 室の見直し

臨時又は特別の事務事業へ対応するために設置した室については、サンセット方式を徹底し、毎年度、目標の達成度や事業の進捗度を精査のうえ、見直しを行います。

財政局

《組織改正案 4頁》

- ・ 全庁的に徴収スキルが向上し、債権管理手法が構築されたことや国民健康保険料等の滞納債権の回収により未収金が減少したことから、今後は発生から完納まで一貫した債権管理を行うため、滞納債権に係る事務を各所管課へ移管します。併せて、債権管理に係る全庁的な指導、支援等に関する業務を税務部で担うこととして、債権回収対策室を同部と統合します。

イ 類似・関連組織等の見直し

類似、関連性の深い業務を所掌する組織等について、適正規模を考慮しつつ年次的に見直しを推進することにより、効率的な行政運営を図ります。

健康福祉局

《組織改正案 8頁》

- ・ 国民健康保険料の滞納債権に係る事務を、国民健康保険部門に移管するとともに、機能的な事務執行を図るため、保険年金管理課と保険徴収医療課を業務内容に応じて「国民健康保険課」と「医療年金課」に再編します。

上下水道局

《組織改正案 16頁》

- ・ 泉北下水処理場と石津下水処理場の民間委託化に伴い両組織を廃止します。これに伴い、下水処理場等に係る業務の効率的な事務執行を図るため、下水道部に「下水道施設課」を設置するとともに、水質管理業務を下水道水質対策課に移管のうえ、同課を「下水道水質管理課」に改称します。
- ・ 下水道の私道等への普及促進について、効率的な事業推進を図るため、下水道整備課を再編し、「下水道促進課」に改称します。

ウ その他（指定管理、事業所の見直し等）

市民人権局

《組織改正案 5頁》

- ・ 人権ふれあいセンターを指定管理者による管理運営へ移行します。

健康福祉局

《組織改正案 8頁》

- ・ ちぬが丘診療所とちぬが丘障害者福祉センターの業務を終了することに伴い、「健康増進福祉センター」と「ちぬが丘診療所」を廃止します。

教育委員会事務局

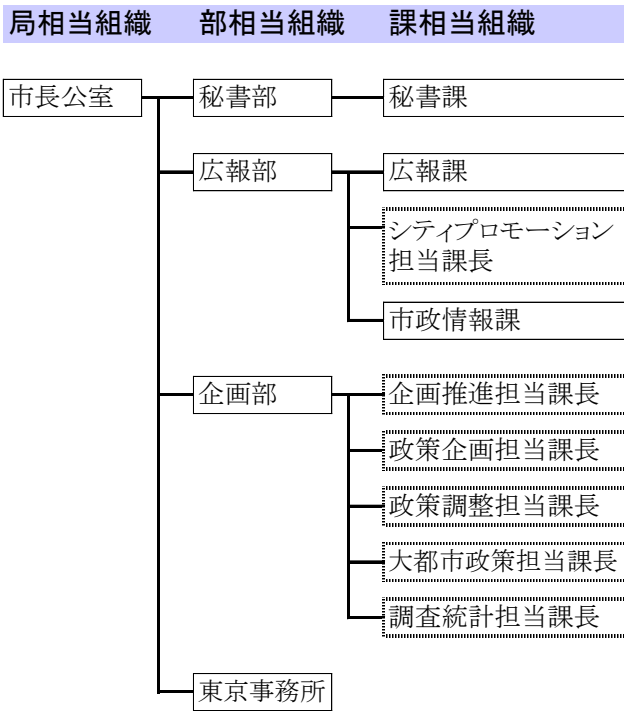
《組織改正案 17頁》

- ・ 地域交流課の事業を人権ふれあいセンターの指定管理業務等へ移管することに伴い、人権教育部を学校教育部と統合し、「人権教育課」を移管します。
- ・ 百舌鳥こども園を幼保連携型認定こども園から幼稚園型認定こども園に移行します。

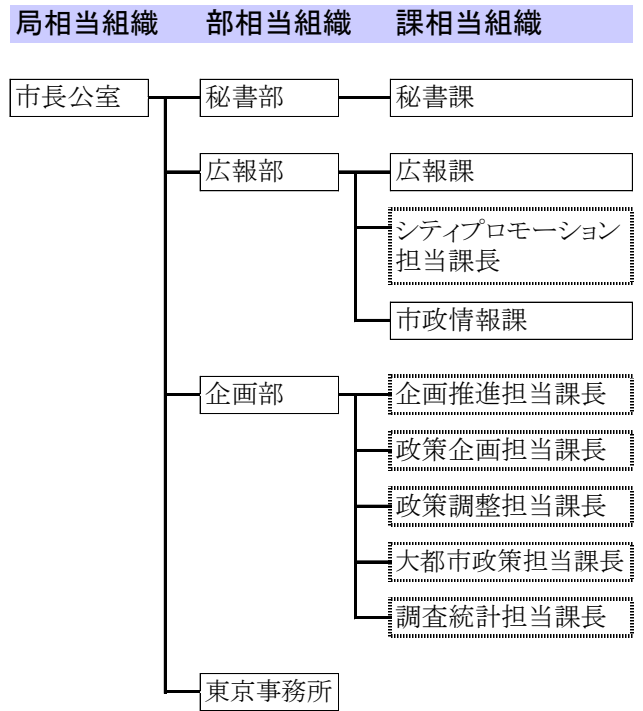
平成27年度 組織改正（案）

(市長公室)

《 現 行 》

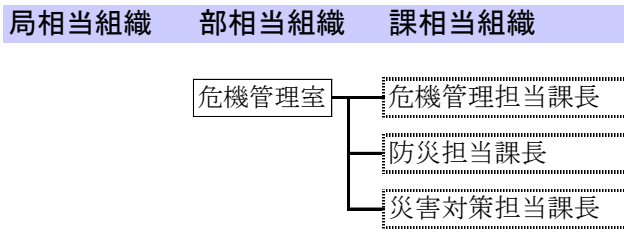


《 改正案 》

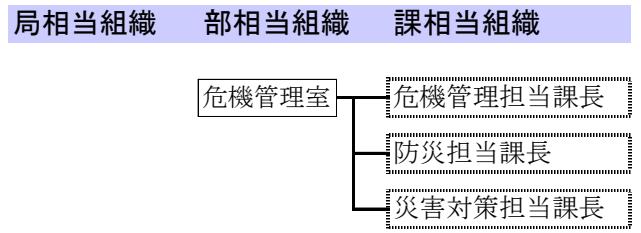


(危機管理室)

《 現 行 》

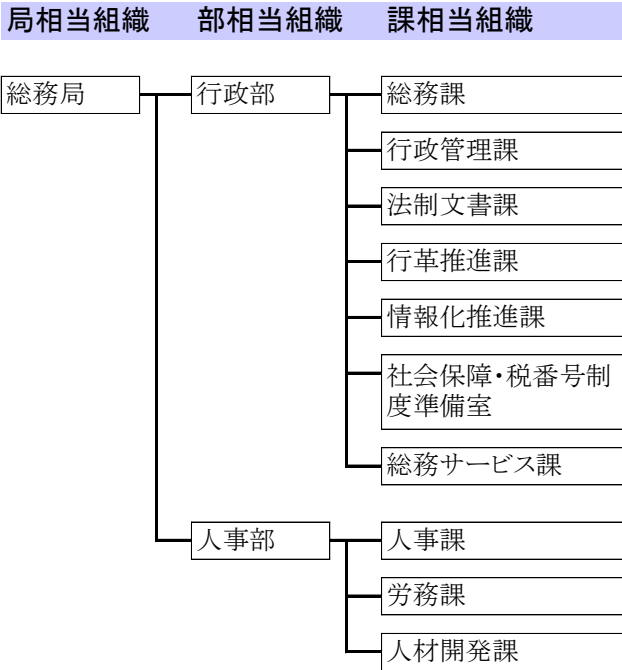


《 改正案 》

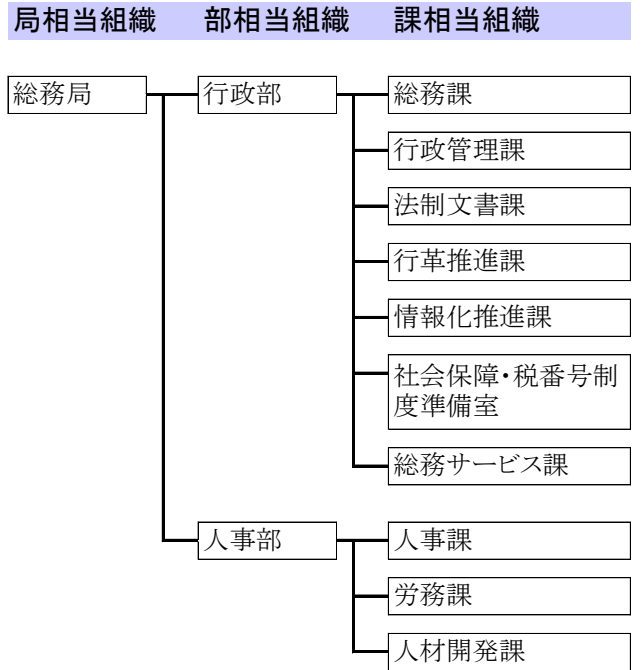


(総務局)

《 現 行 》



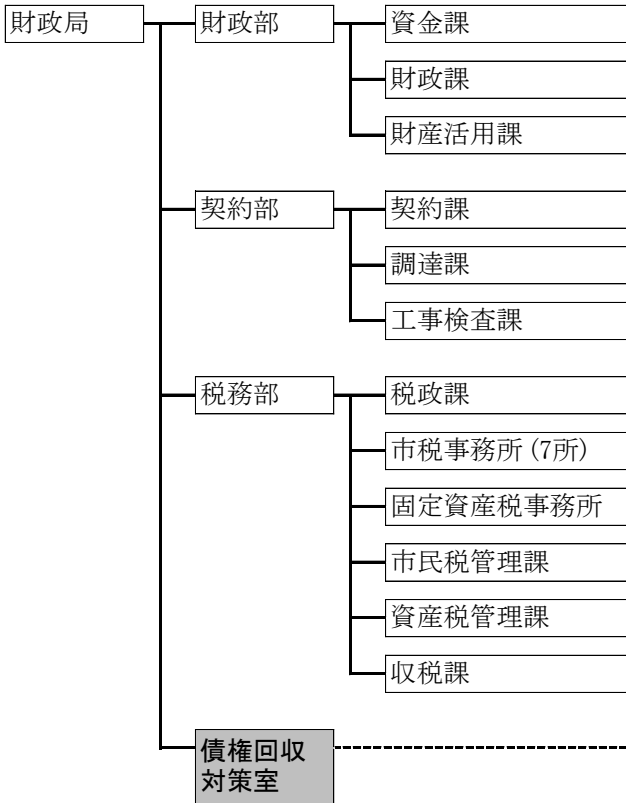
《 改正案 》



(財 政 局)

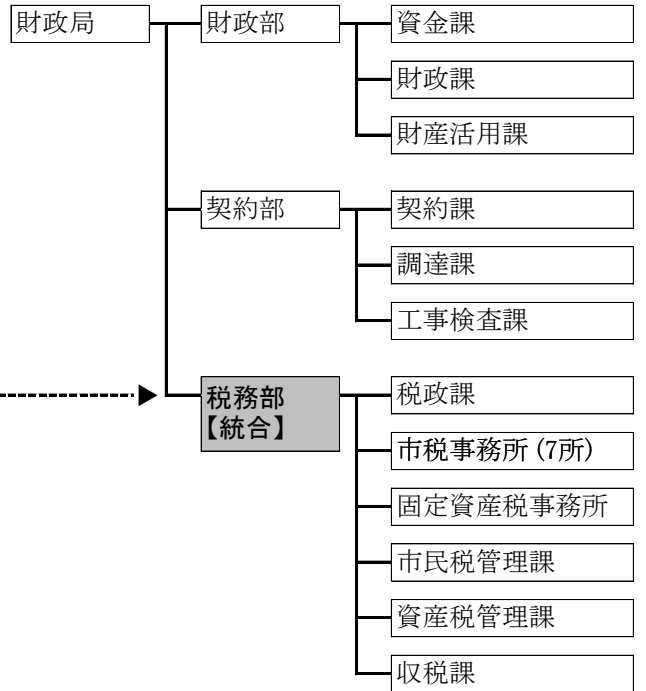
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



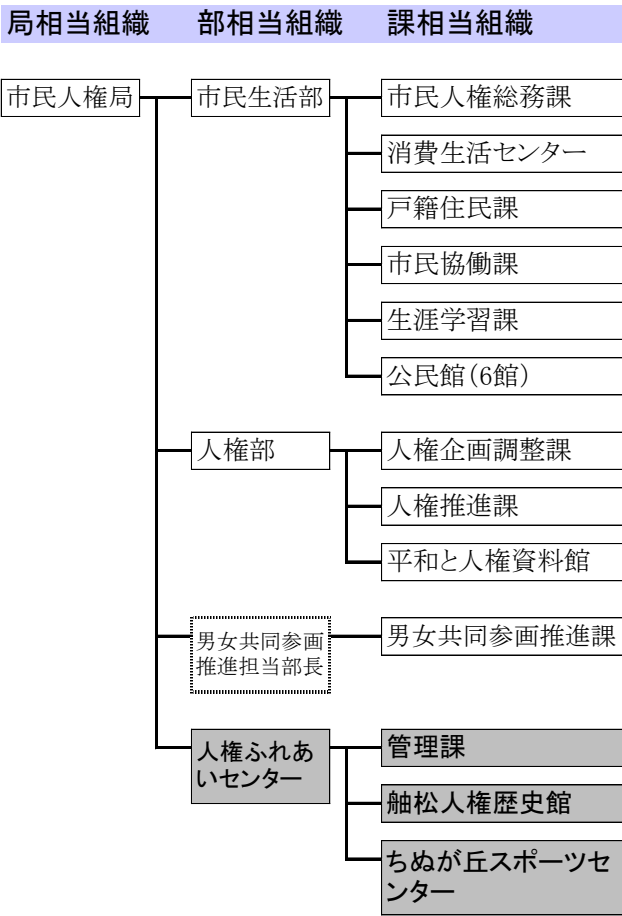
《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

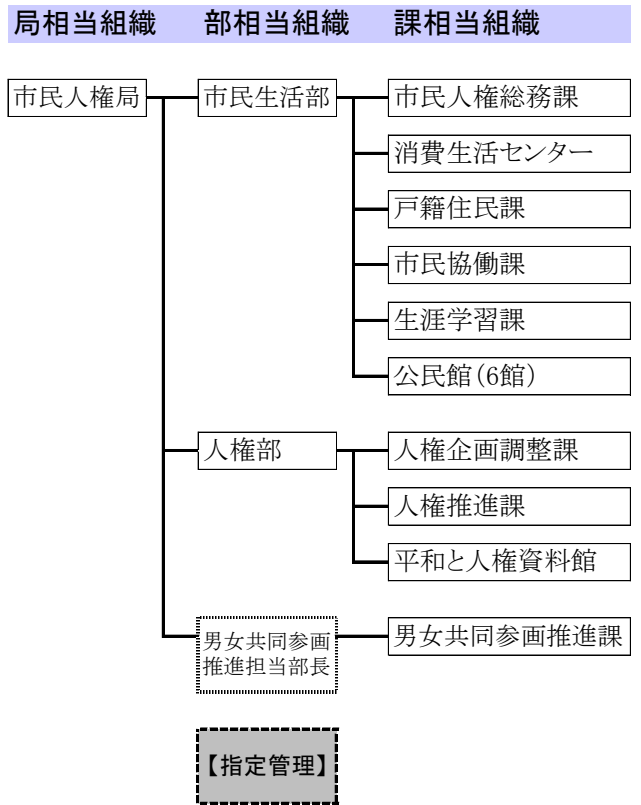


(市民人権局)

《 現 行 》



《 改正案 》

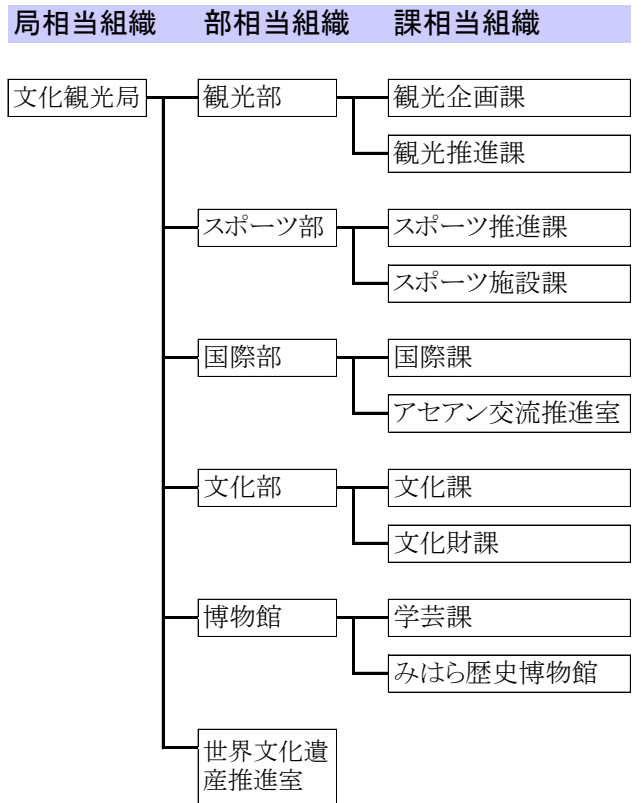


(文化観光局)

《 現 行 》

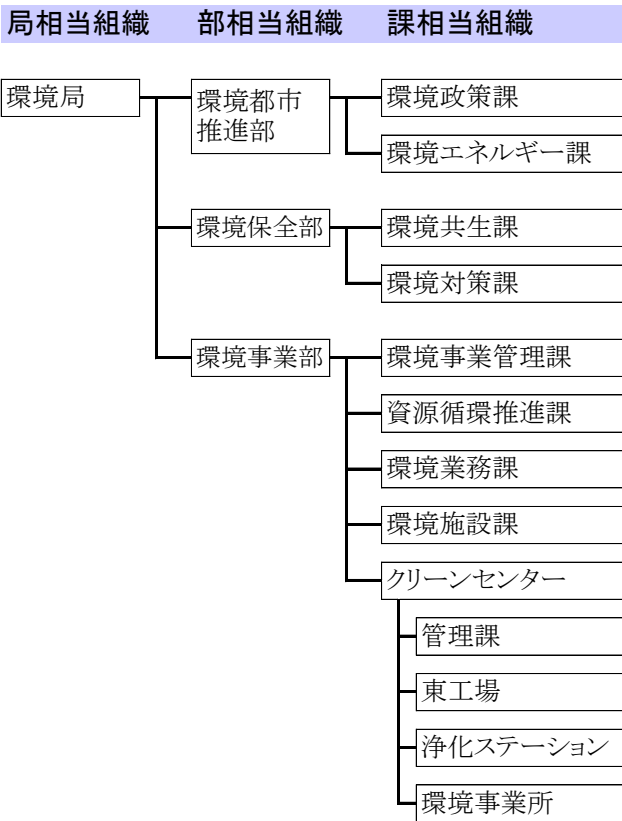


《 改正案 》

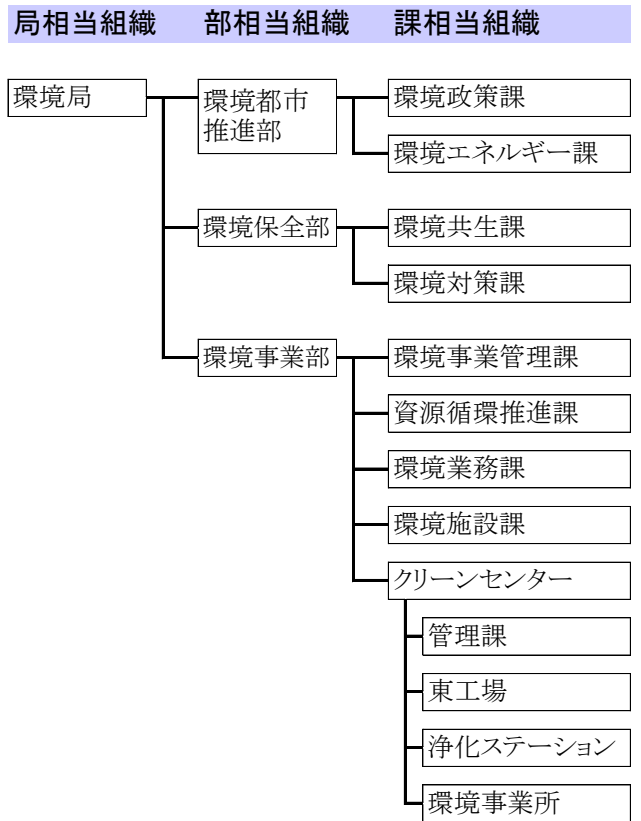


(環 境 局)

《 現 行 》

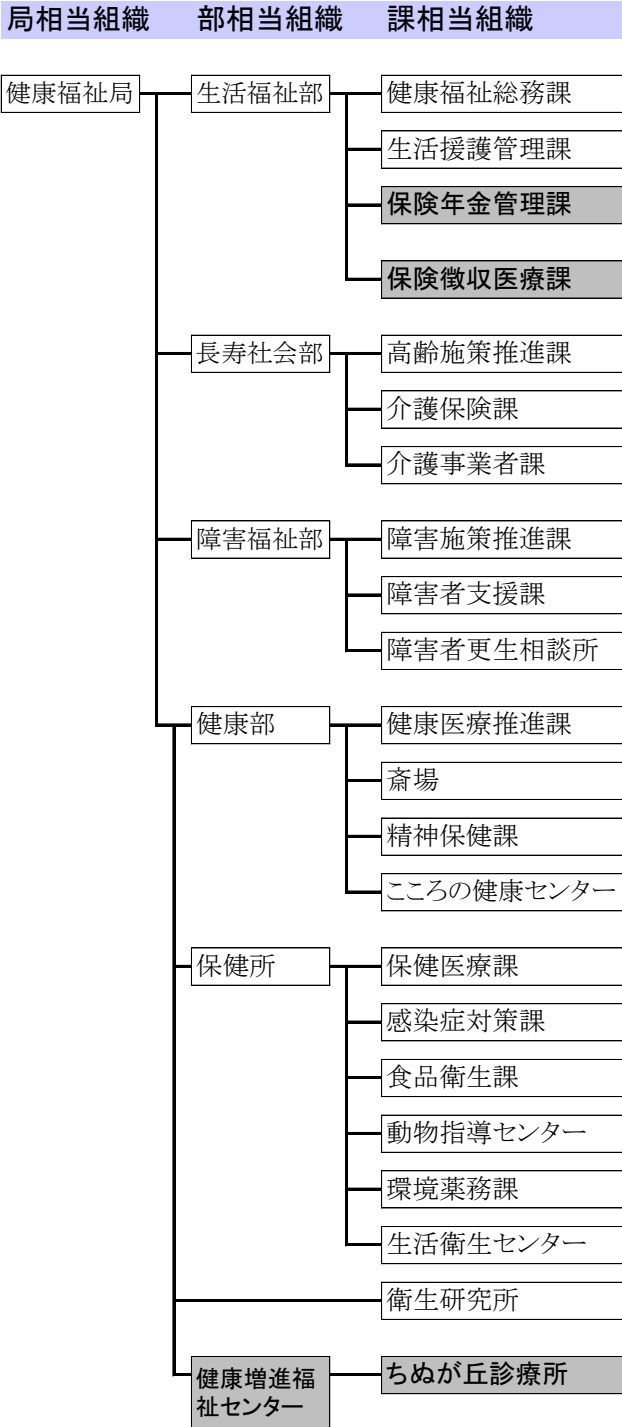


《 改正案 》

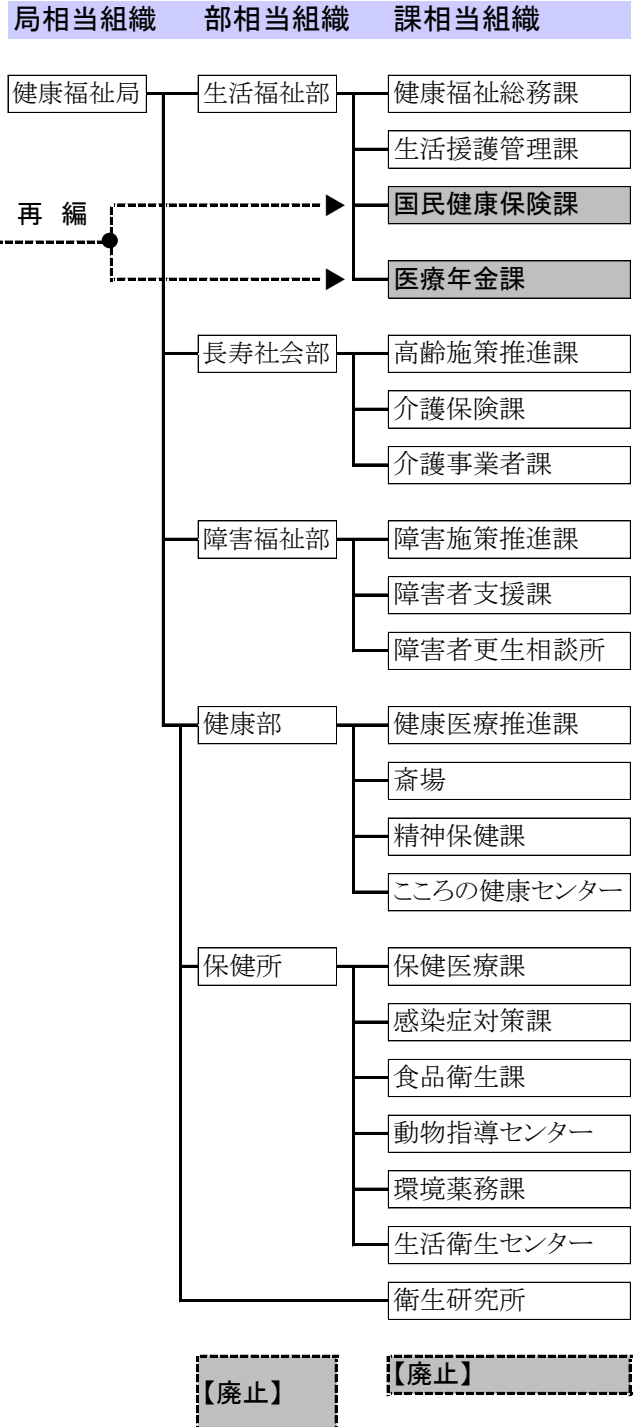


(健康福祉局)

《 現 行 》



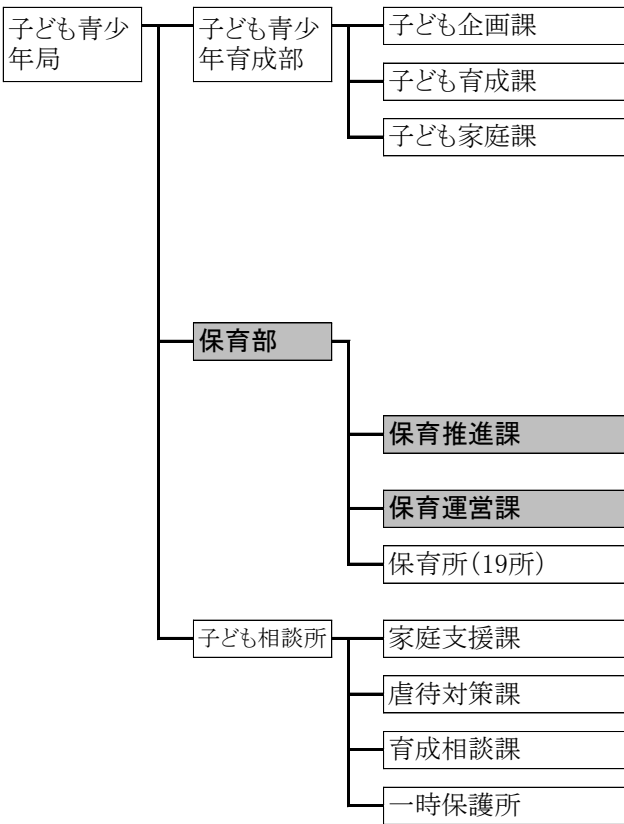
《 改正案 》



(子ども青少年局)

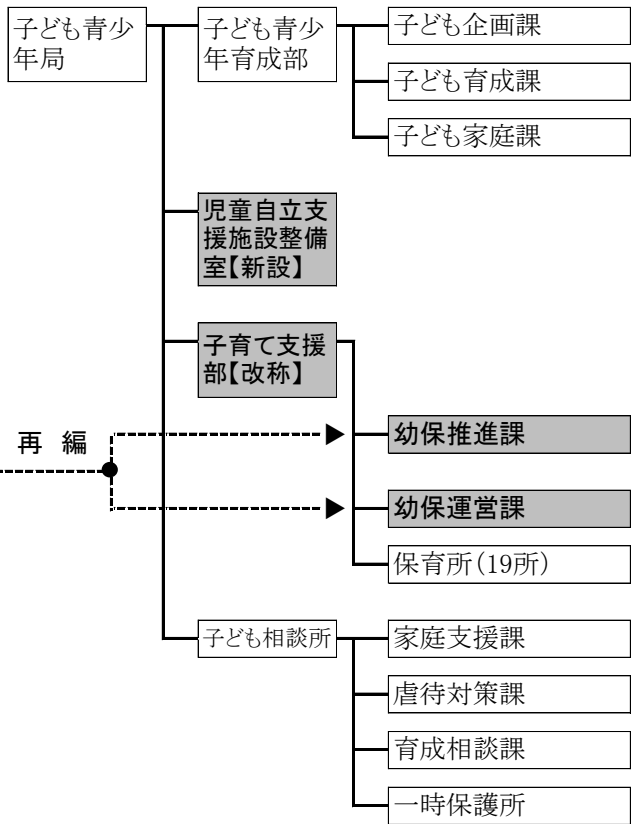
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



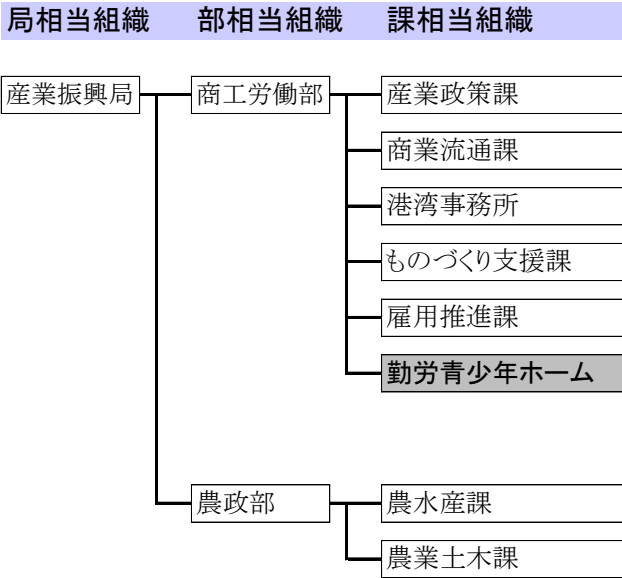
《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

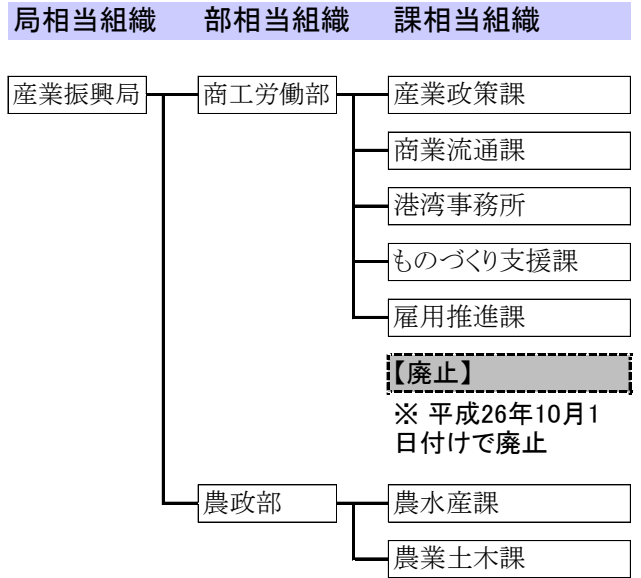


(産業振興局)

《 現 行 》



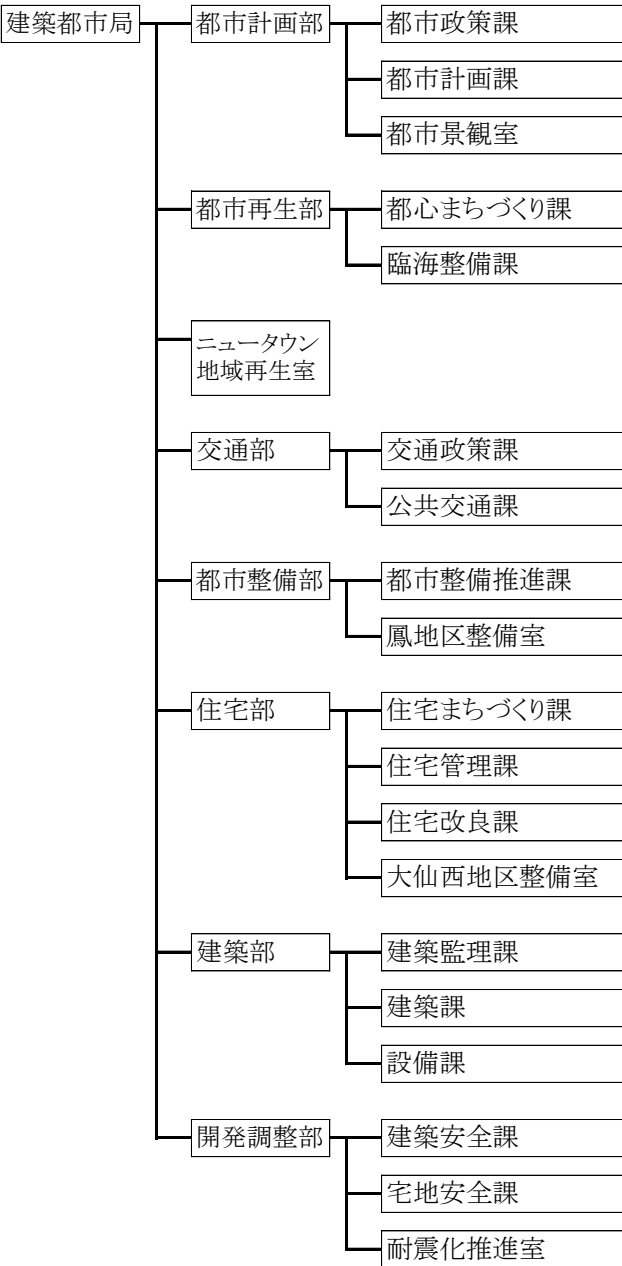
《 改正案 》



(建築都市局)

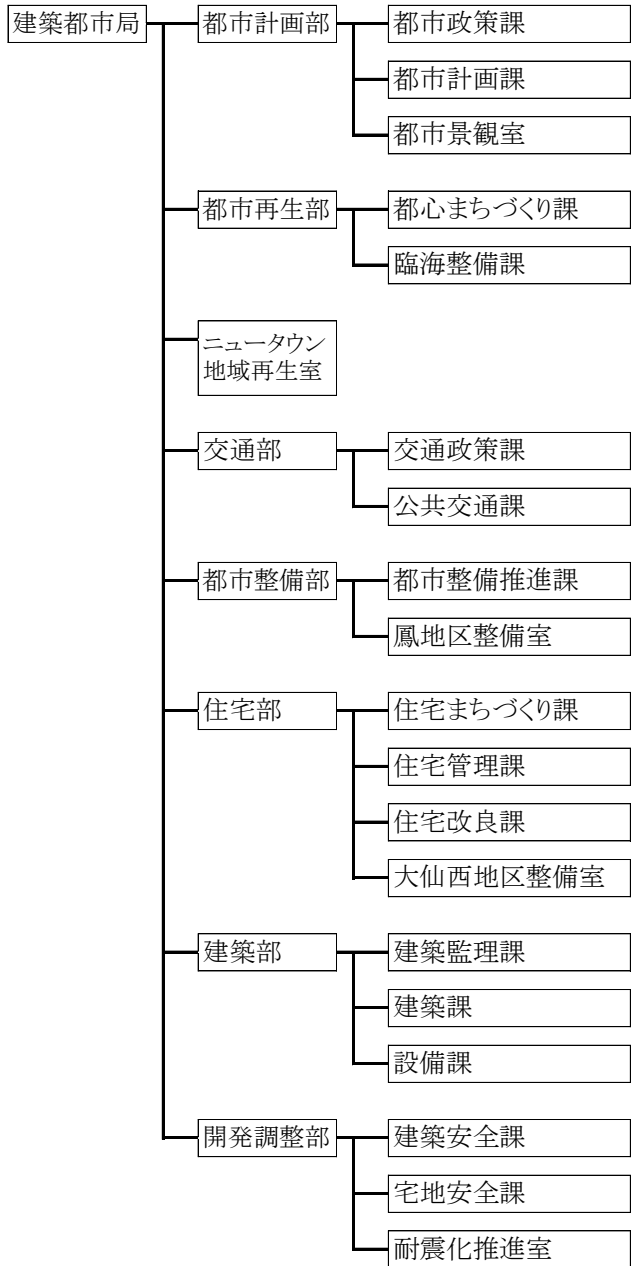
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

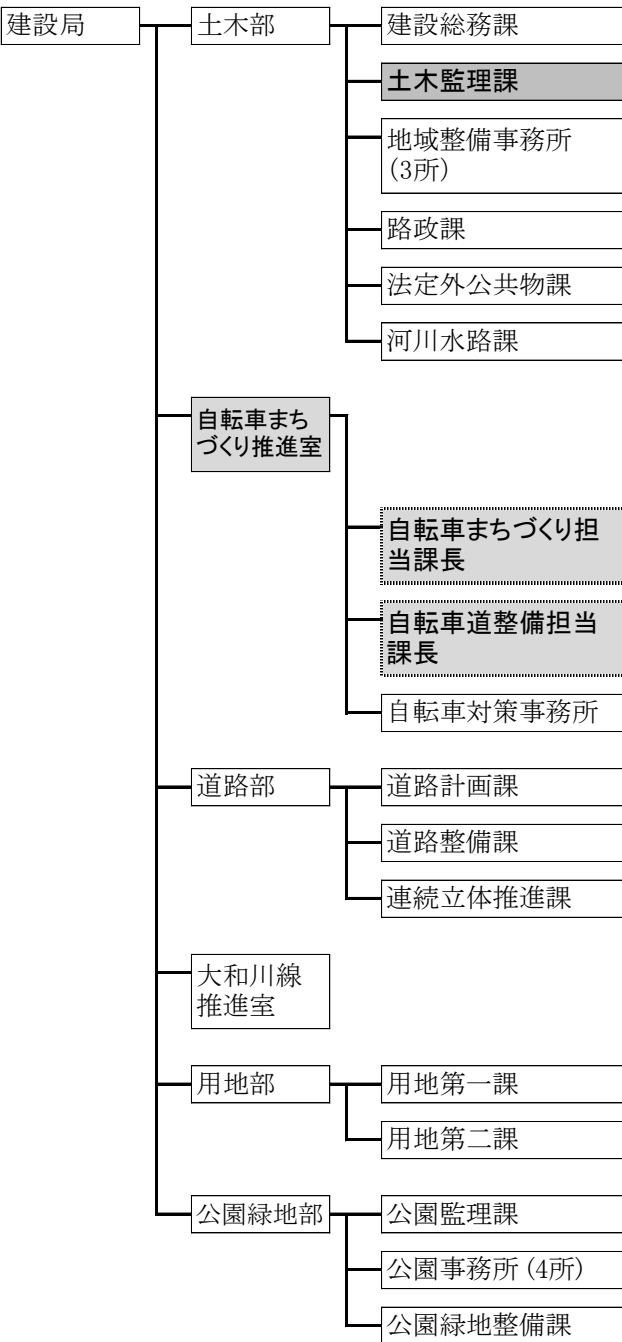
局相当組織 部相当組織 課相当組織



(建設局)

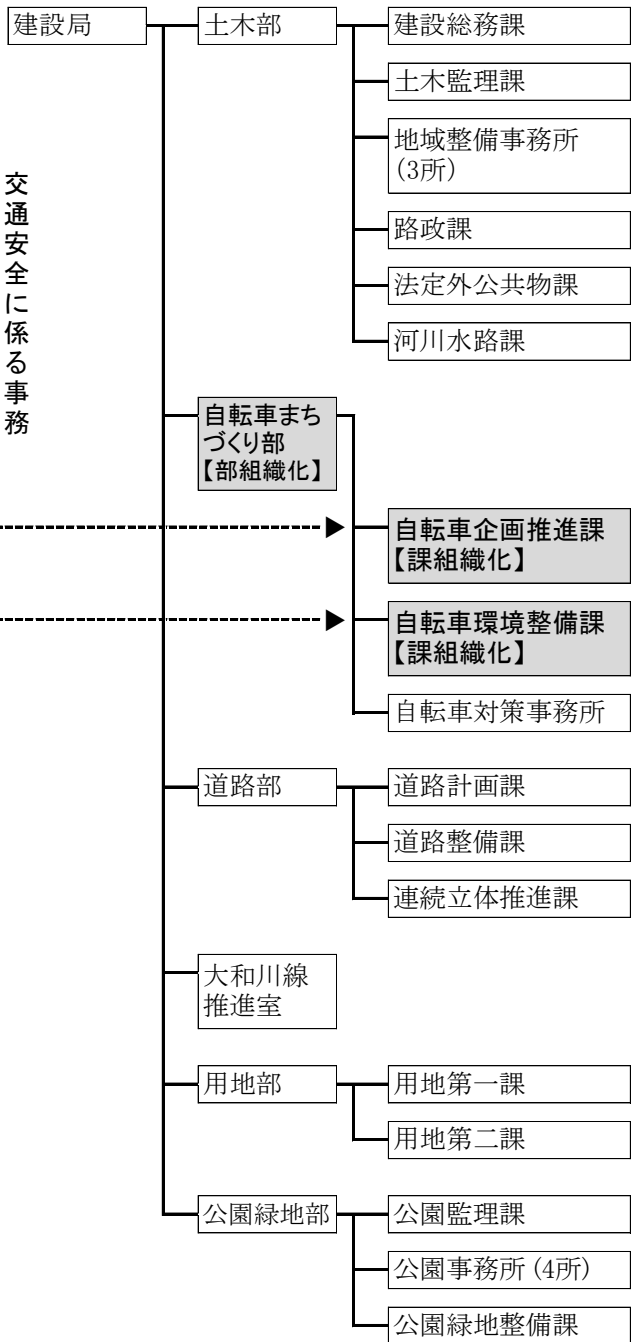
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

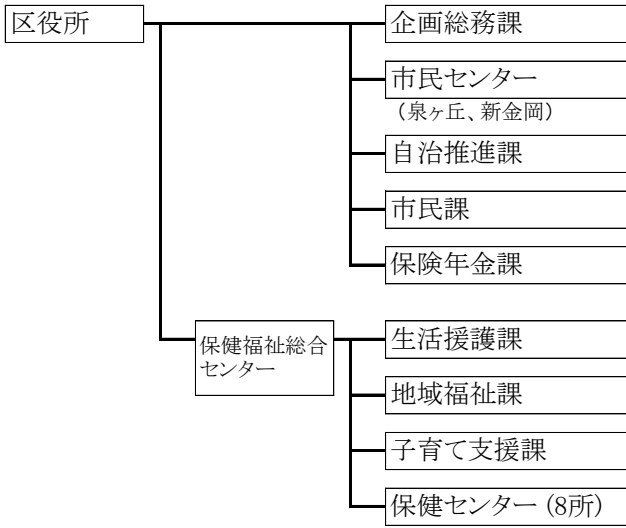
局相当組織 部相当組織 課相当組織



(区 役 所)

《 現 行 》

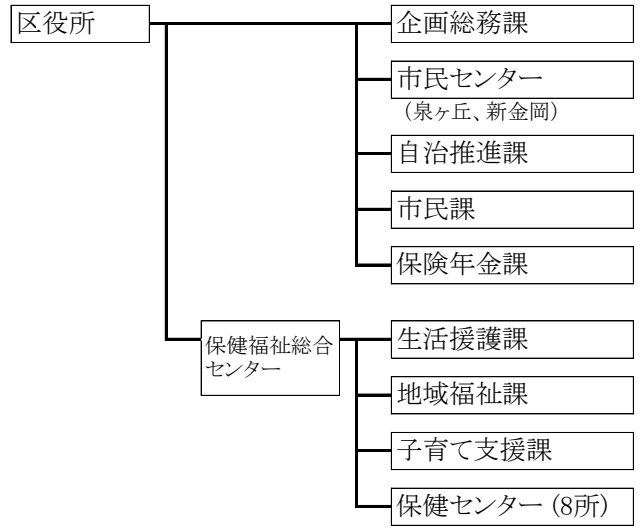
局相当組織 部相当組織 課相当組織



※堺区にあつては、生活援護課は生活援護第一課及び生活援護第二課

《 改正案 》

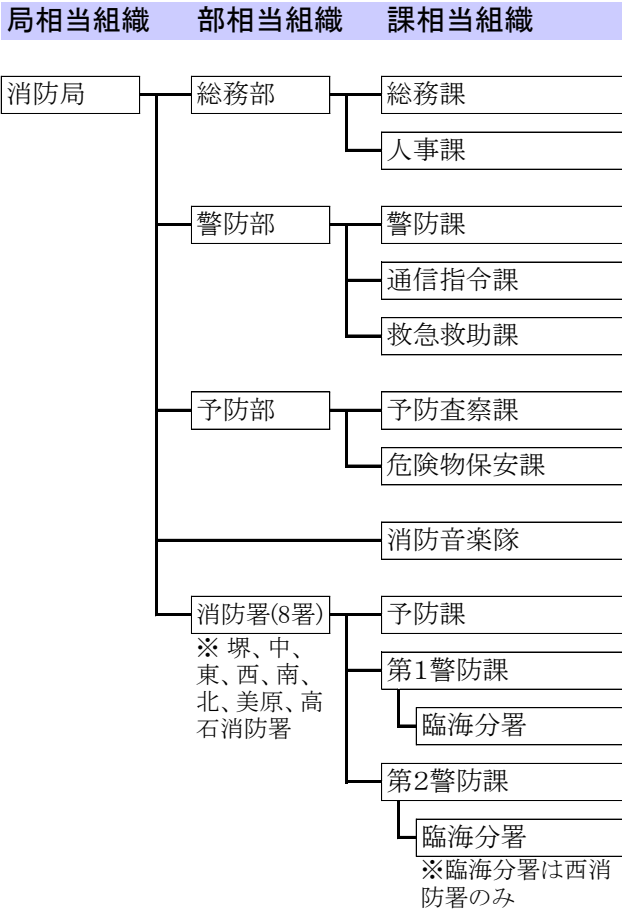
局相当組織 部相当組織 課相当組織



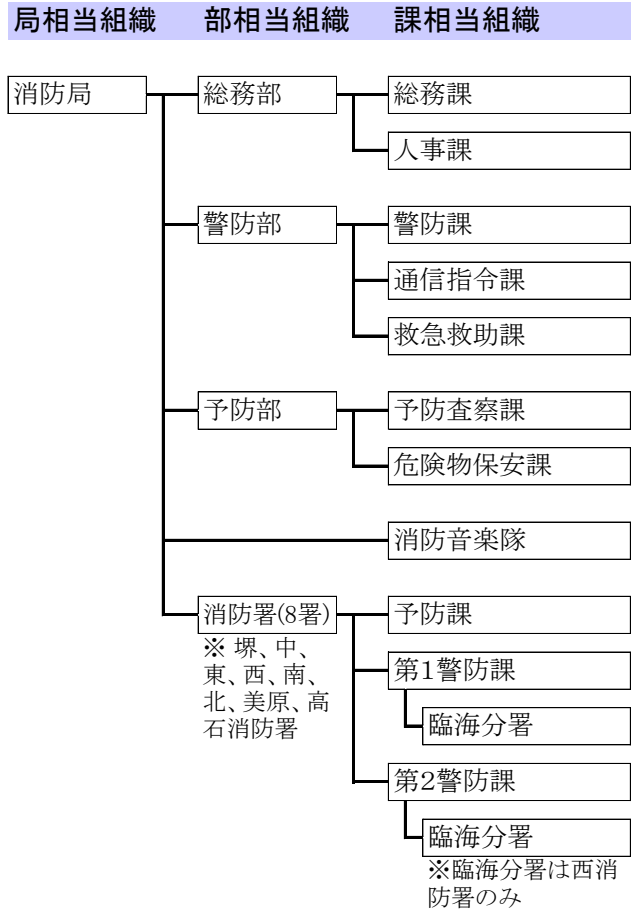
※堺区にあつては、生活援護課は生活援護第一課及び生活援護第二課

(消防局)

《 現 行 》

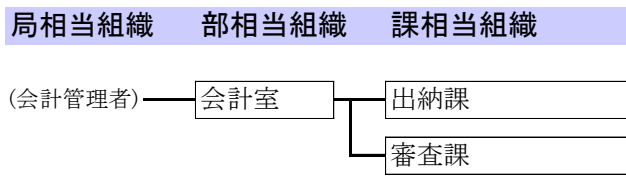


《 改正案 》

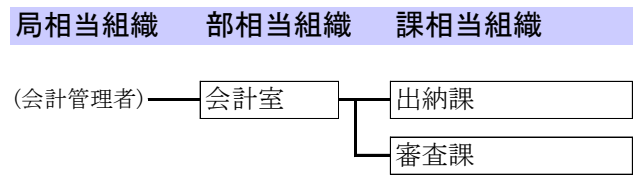


(会 計 室)

《 現 行 》



《 改正案 》



(教育委員会事務局)

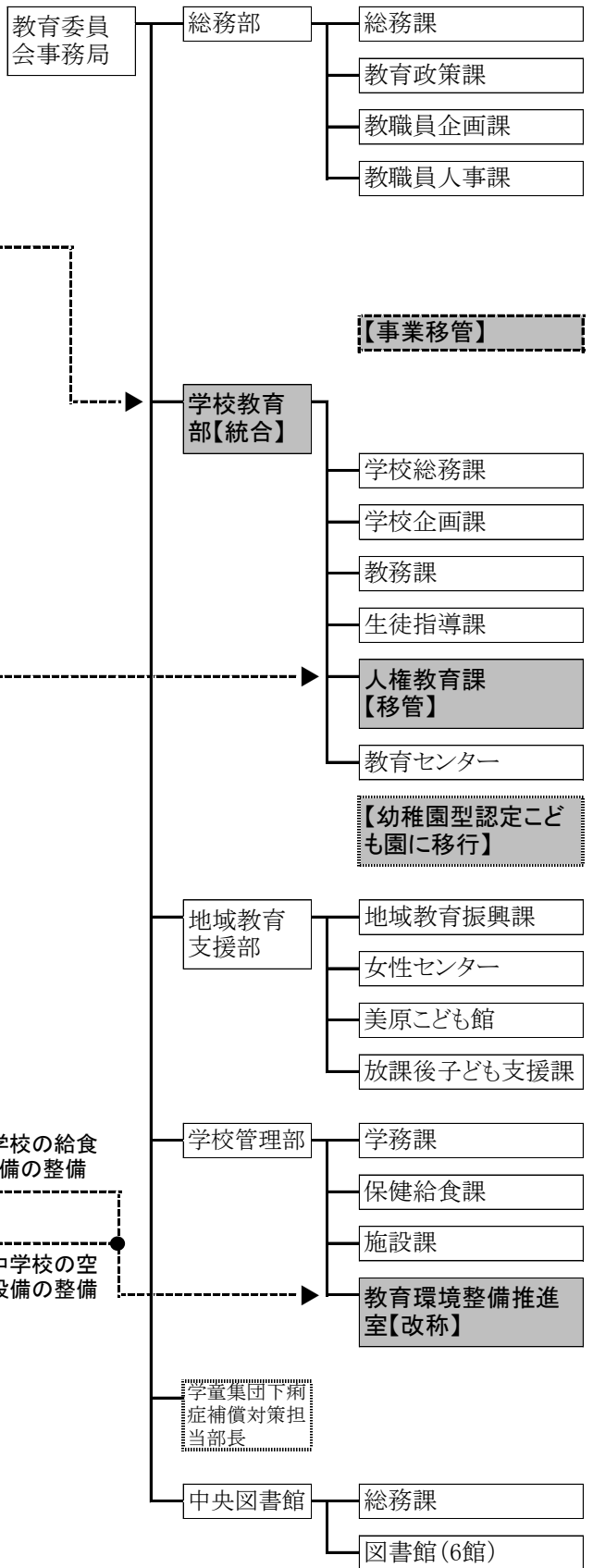
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



(行政委員会・議会)

《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

選挙管理委員会事務局

区選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

監査課

農業委員会事務局

人事委員会事務局

議会事務局

総務課

議事課

調査法制課

《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

選挙管理委員会事務局

区選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

監査課

農業委員会事務局

人事委員会事務局

議会事務局

総務課

議事課

調査法制課